

第 70 期 中間事業報告書

自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日



株式会社 テクノ・セブン

中間事業報告書営業概要

投資家の皆様へ

投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社、第70期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の状況を次のとおりご報告申し上げます。

当中間期の業績概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安傾向の定着やインバウンド消費の高まりにより、企業収益は改善し、企業は雇用の拡大や賃金の引き上げを積極化させています。個人消費も、原油価格の低下による家計の実質購買力の改善や雇用の拡大、所得の増加による消費者マインドの好転で、底堅く推移しており、国内景気は緩やかな回復を続けています。一方、海外経済は、米国経済の緩やかな景気拡大が続いているものの、中国の実態経済に対する懸念や、原油価格の低下による資源新興国の財政悪化、難民問題を抱える欧州や中東情勢など、国際情勢を巡る不安定要因が増えています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

システム事業につきましては、企業業績の改善に伴い、競争力の維持、強化のためのシステム開発技術支援に対する顧客からのニーズは底堅く推移しています。さらに営業活動強化により新規受注の拡大を図りましたが、外注先エンジニアの確保が逼迫しており、システム事業の連結売上高は、905百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は105百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

事務機器事業につきましては、OEM製品等の販売力強化、3Dプリンタ及び関連商品の受注や製造受託が拡大したことにより、タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少したものの、事務機器事業の連結売上高は、433百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は28百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努め、不動産事業の連結売上高は、67百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は21百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当中間連結会計期間の連結売上高は1,406百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、利益面につきましては、システム事業でエンジニアの積極採用と早期稼働の実現、高水準の稼働率維持により、同事業の利益額は増加したものの、事務機器事業における新製品の開発・販売に伴う要員強化や費用負担増により、連結営業利益は158百万円（前年同期比2.0%減）、連結経常利益は155百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は88百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績に関しましては、以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	増減率 %
シ ス テ ム 事 業	914	64.9	905	64.4	△8	△1.0
事 務 機 器 事 業	426	30.3	433	30.8	7	1.7
不 動 産 事 業	67	4.8	67	4.8	△0	△0.8
合 計	1,409	100.0	1,406	100.0	△2	△0.2

投資家の皆様におかれましては、今後とも当社グループを一層ご支援いただきますようお願い申し上げます。

以 上

平成27年12月

代表取締役社長 齊 藤 征 志

中間連結貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,298,031	流 動 負 債	398,535
現金及び預金	686,122	支払手形及び買掛金	73,692
受取手形及び売掛金	361,843	短期借入金	144,200
たな卸資産	155,298	未払法人税等	52,175
繰延税金資産	29,764	賞与引当金	52,266
その他	65,002	その他	76,201
固 定 資 産	2,800,427	固 定 負 債	1,467,370
有形固定資産	2,112,672	長期借入金	1,163,920
建物及び構築物	707,413	繰延税金負債	76,084
土地	1,396,494	役員退職慰労引当金	6,356
その他	8,764	退職給付に係る負債	185,432
無形固定資産	23,121	その他	35,576
投資その他の資産	664,632	負 債 合 計	1,865,905
投資有価証券	616,421	純 資 産 の 部	
その他	56,929	株 主 資 本	1,889,288
貸倒引当金	△8,718	資 本 金	100,000
資 産 合 計	4,098,458	資 本 剰 余 金	583,231
		利 益 剰 余 金	1,215,744
		自 己 株 式	△9,687
		その他の包括利益累計額	127,032
		その他有価証券評価差額金	127,032
		非支配株主持分	216,232
		純 資 産 合 計	2,232,553
		負債・純資産合計	4,098,458

中間連結損益計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,406,895
売 上 原 価		1,034,509
売 上 総 利 益		372,385
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		213,708
営 業 利 益		158,676
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,046	
そ の 他	2,917	5,963
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,912	
そ の 他	2,281	9,193
経 常 利 益		155,446
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	753	753
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		156,200
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		54,135
法 人 税 等 調 整 額		5,208
中 間 純 利 益		96,856
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		8,599
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		88,257

当社グループの主要拠点等

(当社)

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点

営 業 所 名	所 在 地
東 京 支 店	東京都中央区
蒲 田 支 店	東京都大田区
蕨 支 店	埼玉県蕨市
横 浜 支 店	神奈川県横浜市
厚 木 支 店	神奈川県厚木市
静 岡 支 店	静岡県静岡市
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市
京 都 支 店	京都府京都市
大 阪 支 店	大阪府大阪市

(㈱テクノ・セブンシステムズ)

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 7拠点

(ニッポー㈱)

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 4拠点

(テクノ・トロン㈱)

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 3拠点

株 式 の 状 況

(平成27年 9月30日現在)

- | | | |
|-----------|----------|-------------|
| 1. 株式の総数 | 発行可能株式総数 | 37,000,000株 |
| | 発行済株式の総数 | 13,772,400株 |
| 2. 株主の総数 | | 1,573名 |
| 3. 大株主の状況 | | |

株 主 名	所 有 株 式 数
T C S ホールディングス(株)	4,005 千株
豊 栄 実 業 (株)	532
北 部 通 信 工 業 (株)	511
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	453
シグマトロン(株)	330
テクノ・セブン役員持株会	299
日本証券金融(株)	286
梅 田 久 夫	254
ハイテクシステム(株)	237
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	235

当 社 の 概 況

(平成27年 9月30日現在)

設	立	昭和25年 4月28日
資	本	金 1億円
事	業	内容 業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負 不動産賃貸業
従	業	員 数 160名
役	員	取 締 役 会 長 高 山 允 伯 代 表 取 締 役 社 長 高 山 藤 征 志 取 締 役 香 西 卓 久 取 締 役 東 由 久 取 締 役 高 山 正 大 取 締 役 (監 査 等 委 員) 飯 田 高 弘 取 締 役 (監 査 等 委 員) 阿 部 利 彦 取 締 役 (監 査 等 委 員) 白 取 聡 哉

株 主 メ モ

- | | |
|----------------|--|
| 1. 本 社 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号 |
| 2. 総 務 部 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号
電話(03)3245-1431(代表) |
| 3. 事 業 年 度 | 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで |
| 4. 定 時 株 主 総 会 | 毎年 6 月開催 |
| 5. 単 元 株 式 数 | 1,000株 |
| 6. 基 準 日 | 定時株主総会の議決権 毎年 3 月31日
期 末 配 当 金 毎年 3 月31日
中 間 配 当 金 毎年 9 月30日 |

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- | | |
|--|--|
| 7. 株 主 名 簿 管 理 人 お よ び
特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社 |
| 8. 株 主 名 簿 管 理 人
事 務 取 扱 場 所
(郵 便 物 送 付 先) | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電 話 照 会 先)
(インターネットホームページURL) | ☎ 0120-782-031
http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |
| 9. 公 告 の 方 法 | 電子公告
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL : http://www.techno7.co.jp/ |